

第2章 焼津市を取り巻く状況、 人口動向が将来に与える影響

第2章 焼津市を取り巻く状況、人口動向が将来に与える影響

1. 焼津市を取り巻く状況

(1) 人口動向

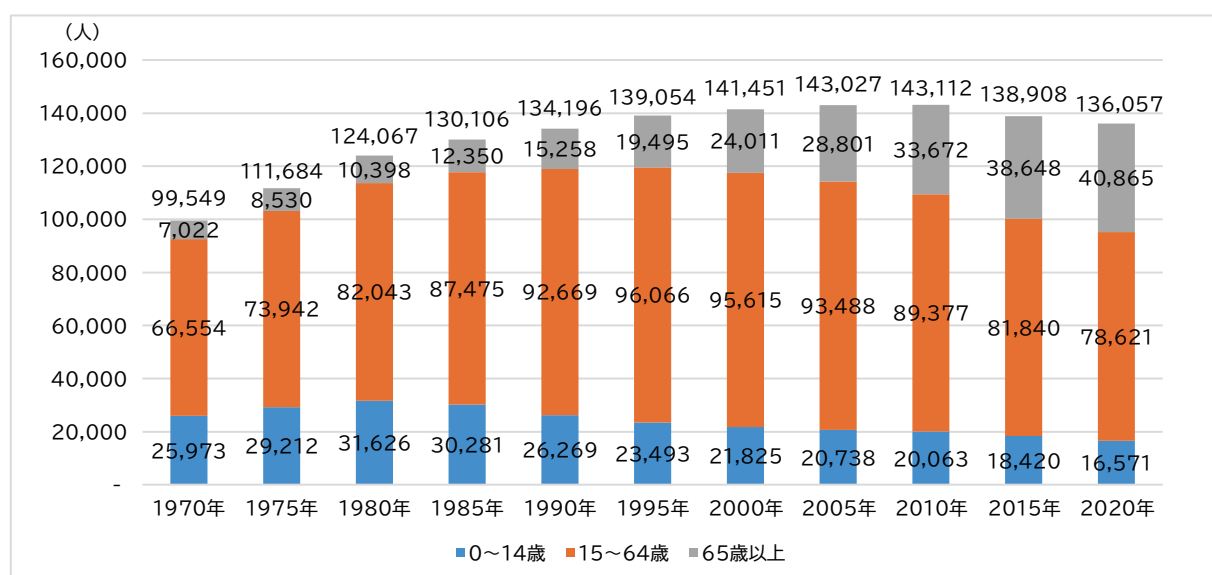
① 年齢別人口構成

2020年10月1日時点の総人口は136,057人です。2010年までは増加傾向でしたが、2015年からは減少に転じています。

年齢別に見ると、0～14歳人口は1985年から減少傾向にあり2015年から2020年にかけて1,849人減少(減少率10.0%)しました。15～64歳人口は2020年から減少傾向にあり2015年から2020年にかけて3,219人減少(減少率3.9%)しました。

一方、65歳以上人口は増加傾向にあり2015年から2020年にかけて2,217人増加(増加率5.7%)しました。

年齢別人口構成(各年10月1日時点)



※年齢不詳の人口を含まない

※2005年以前の数値には大井川町を含む

出典:総務省「国勢調査」

② 性別人口構成

2020年10月1日時点の男性人口は66,952人、女性人口は69,893人です。

2000年から現在にかけて男性よりも女性が多く、差は約3,000人です。2020年では、0～4歳階級から60～64歳階級までは基本的に男性が多いですが、35～39歳階級では女性が多くなっています。2015年以前では、20～29歳階級で女性が多くなっています。共通して65～69歳階級以上は女性が多いです。

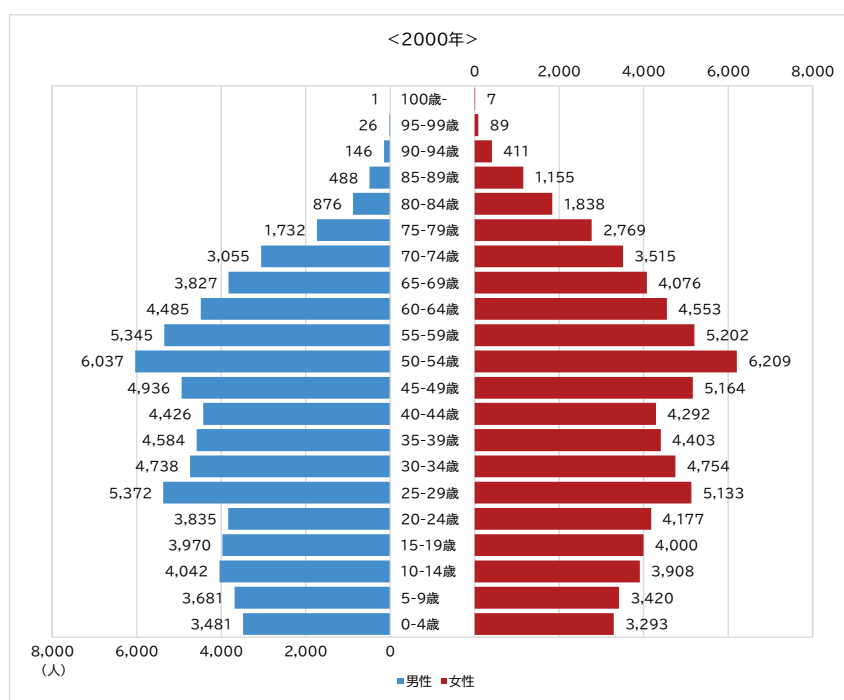
2005年以降、若年層は減少傾向にあります。例えば25～29歳人口は、2005年の男性4,573人、女性4,630人から2020年の男性3,180人、女性3,031人まで減少し、2005年比で減少率は男性30.1%、女性34.5%です。

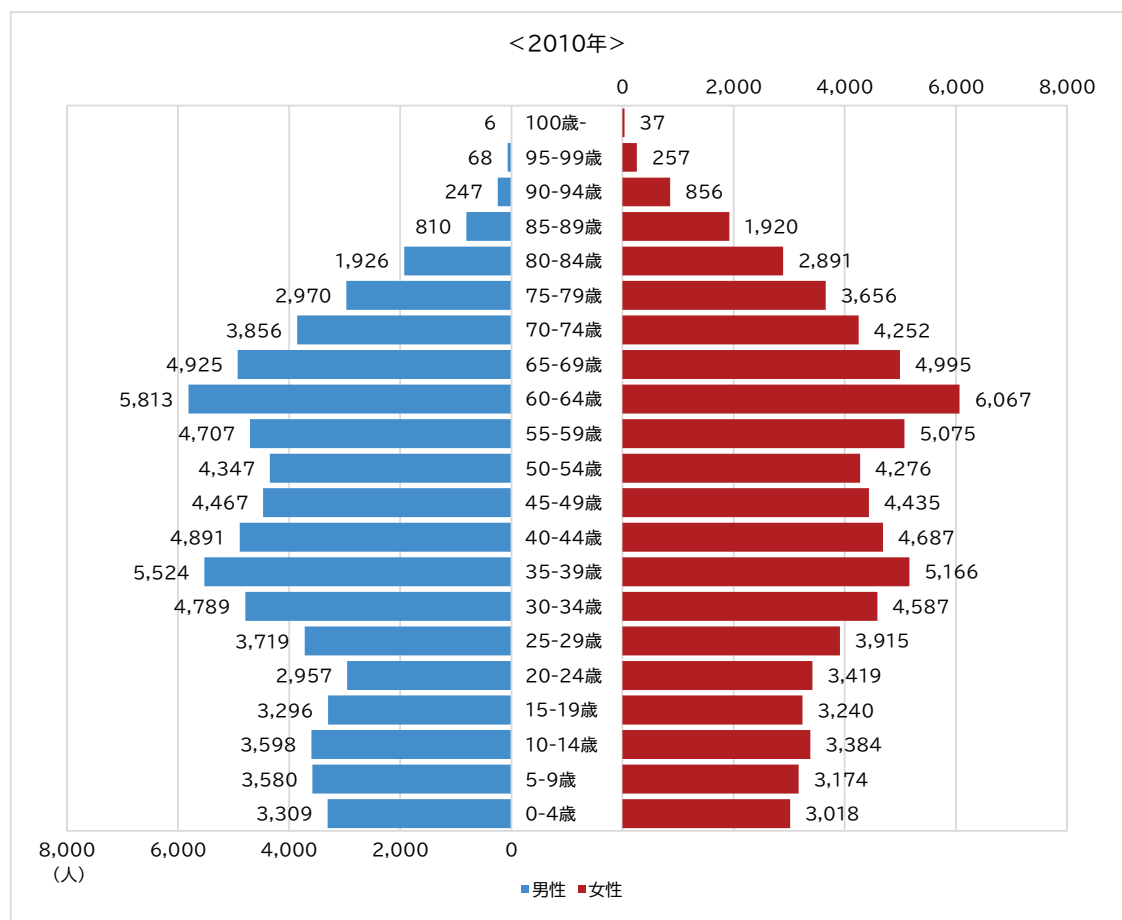
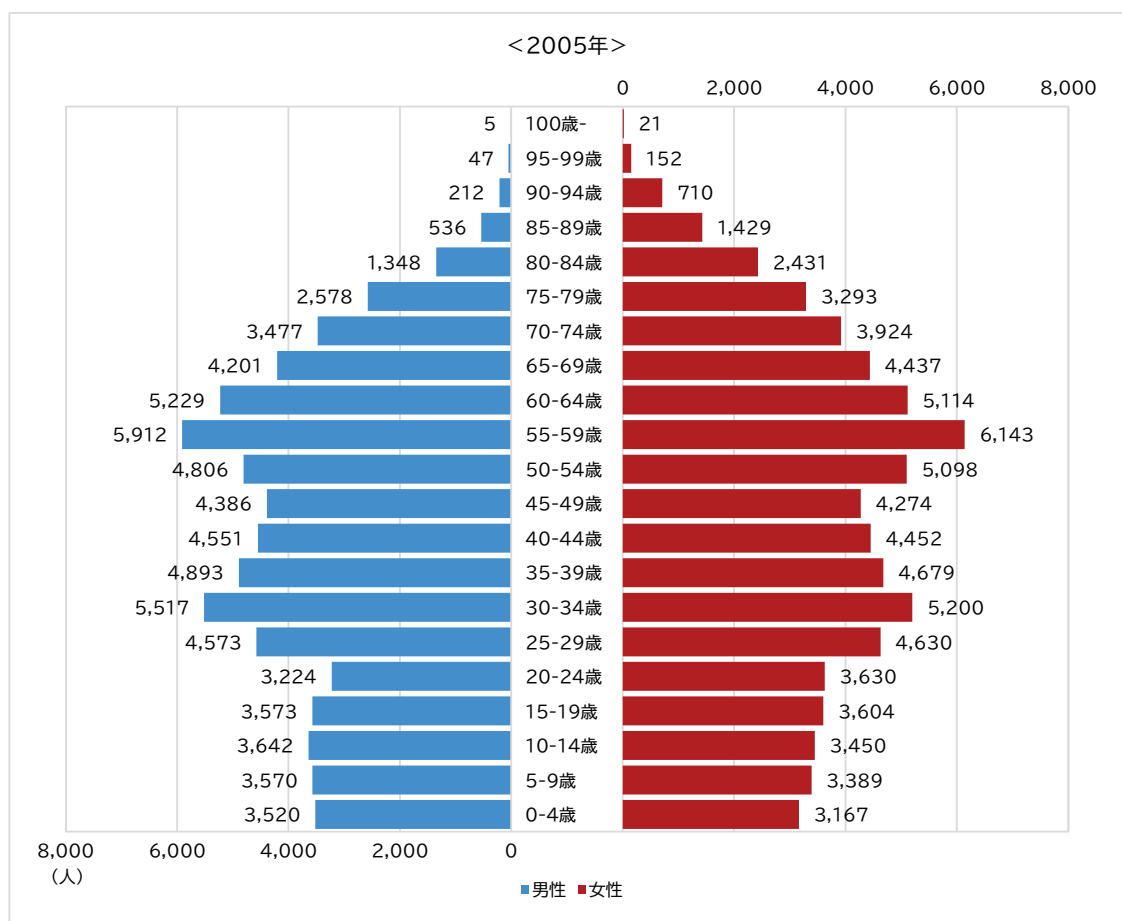
性別年齢5歳階級別人口構成の変化(各年10月1日時点)

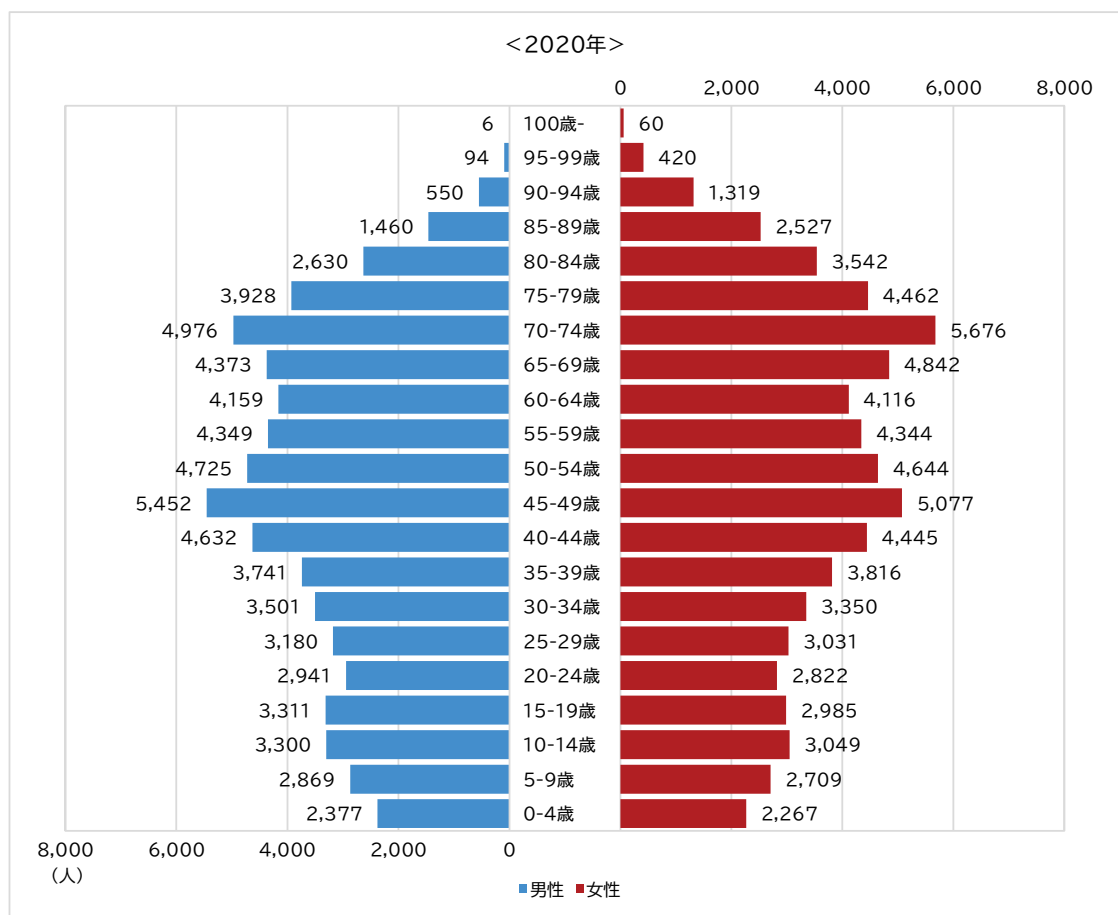
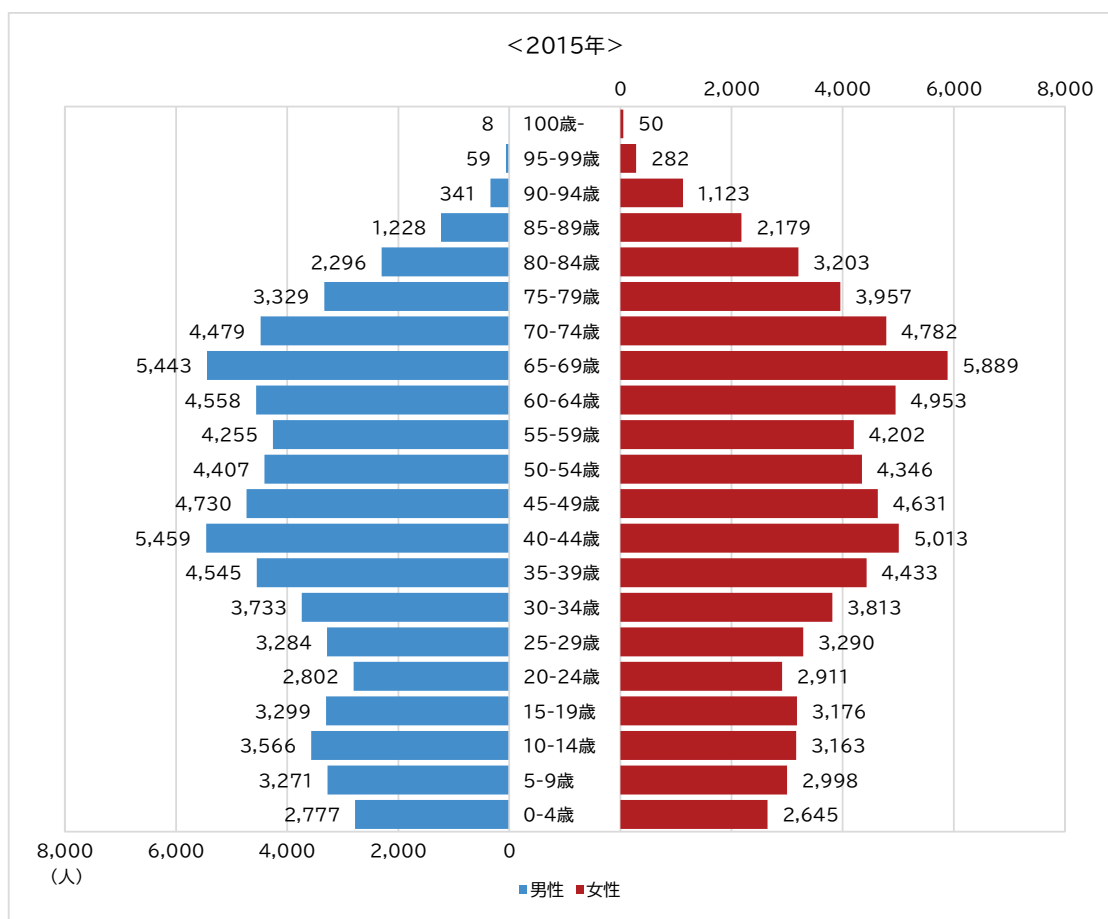
	2000年		2005年		2010年		2015年		2020年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0-4歳	3,481	3,293	3,520	3,167	3,309	3,018	2,777	2,645	2,377	2,267
5-9歳	3,681	3,420	3,570	3,389	3,580	3,174	3,271	2,998	2,869	2,709
10-14歳	4,042	3,908	3,642	3,450	3,598	3,384	3,566	3,163	3,300	3,049
15-19歳	3,970	4,000	3,573	3,604	3,296	3,240	3,299	3,176	3,311	2,985
20-24歳	3,835	4,177	3,224	3,630	2,957	3,419	2,802	2,911	2,941	2,822
25-29歳	5,372	5,133	4,573	4,630	3,719	3,915	3,284	3,290	3,180	3,031
30-34歳	4,738	4,754	5,517	5,200	4,789	4,587	3,733	3,813	3,501	3,350
35-39歳	4,584	4,403	4,893	4,679	5,524	5,166	4,545	4,433	3,741	3,816
40-44歳	4,426	4,292	4,551	4,452	4,891	4,687	5,459	5,013	4,632	4,445
45-49歳	4,936	5,164	4,386	4,274	4,467	4,435	4,730	4,631	5,452	5,077
50-54歳	6,037	6,209	4,806	5,098	4,347	4,276	4,407	4,346	4,725	4,644
55-59歳	5,345	5,202	5,912	6,143	4,707	5,075	4,255	4,202	4,349	4,344
60-64歳	4,485	4,553	5,229	5,114	5,813	6,067	4,558	4,953	4,159	4,116
65-69歳	3,827	4,076	4,201	4,437	4,925	4,995	5,443	5,889	4,373	4,842
70-74歳	3,055	3,515	3,477	3,924	3,856	4,252	4,479	4,782	4,976	5,676
75-79歳	1,732	2,769	2,578	3,293	2,970	3,656	3,329	3,957	3,928	4,462
80-84歳	876	1,838	1,348	2,431	1,926	2,891	2,296	3,203	2,630	3,542
85-89歳	488	1,155	536	1,429	810	1,920	1,228	2,179	1,460	2,527
90-94歳	146	411	212	710	247	856	341	1,123	550	1,319
95-99歳	26	89	47	152	68	257	59	282	94	420
100歳-	1	7	5	21	6	37	8	50	6	60
年齢「不詳」	1	0	56	18	96	41	299	255	398	390
合計	69,084	72,368	69,856	73,245	69,901	73,348	68,168	71,294	66,952	69,893

出典：総務省「国勢調査」

性別年齢5歳階級別人口構成(各年10月1日時点)





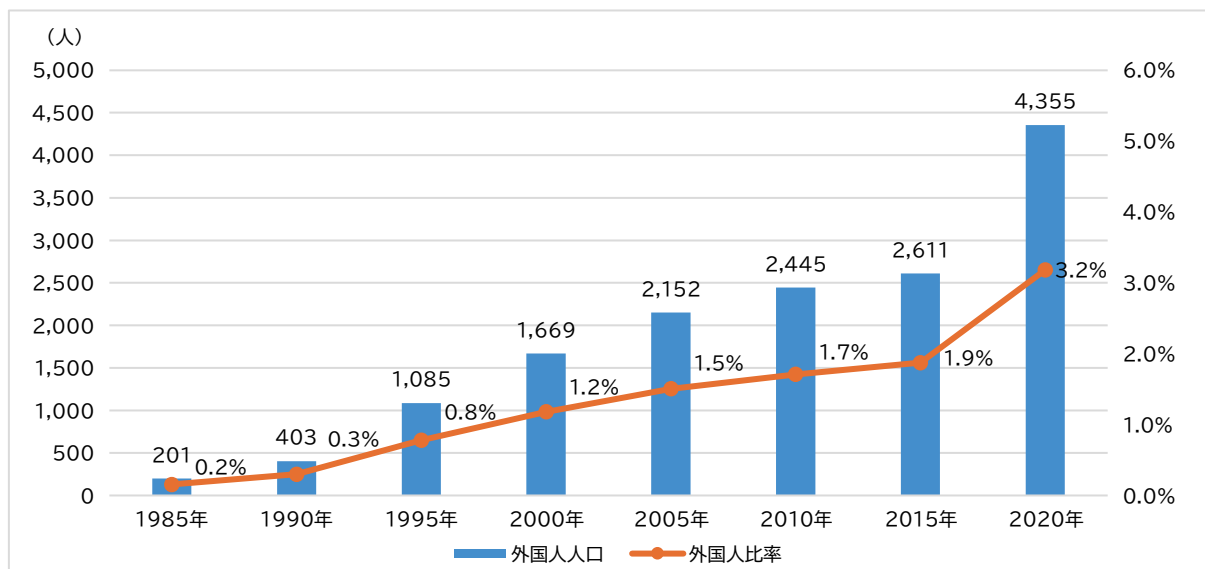


出典:総務省「国勢調査」

③ 外国人の人口動態

2020年10月時点の外国人人口は4,355人です。2020年は2015年比で1,744人増加しており、増加率は66.8%です。全国や県と比較しても最も高い増加率です。

在留外国人の推移(各年10月1日時点)
(上段:焼津市の推移、下段:全国と静岡県との推移)



	焼津市	全国	静岡県
1985年	201	720,093	8,758
1990年	403	886,397	20,358
1995年	1,085	1,140,326	38,214
2000年	1,669	1,310,545	52,393
2005年	2,152	1,555,505	70,721
2010年	2,445	1,648,037	61,610
2015年	2,611	1,752,368	59,596
2020年	4,355	2,402,460	86,046

※2005年以前の数値には大井川町を含む

出典:総務省「国勢調査」

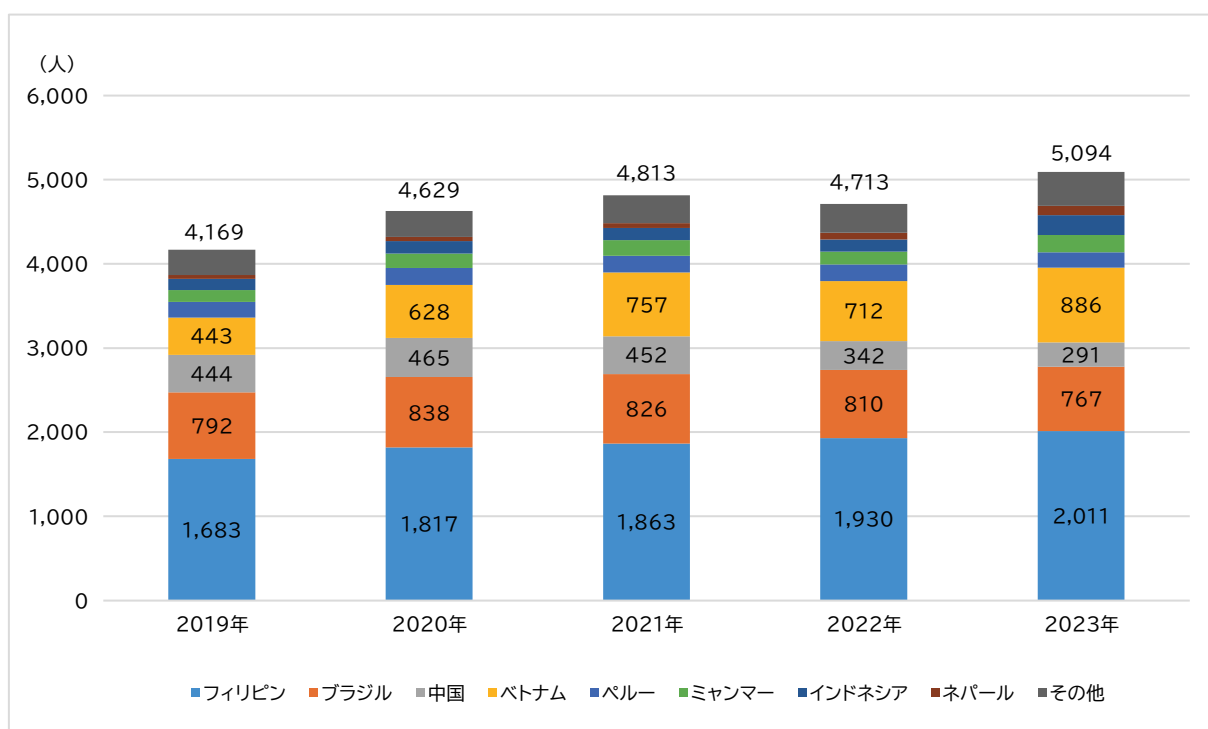
国籍別に見ると、2019年から2023年の全てでフィリピン国籍が最も多く、2023年時点で2,011人と全外国人人口の39.5%を占めます。2023年の結果ではフィリピン国籍の次にベトナム国籍、ブラジル国籍が続きます。

ベトナム国籍の外国人は2019年の443人から2023年に886人となり、この10年で2倍に急増しています。

在留資格別(2023年)では定住者、永住者など滞在期間に上限がない資格の割合が65.0%、在留上限のある技能実習と特定技能1号の割合が25.3%になっています。

国内で新型コロナウイルス感染者が確認される前の2019年比では、技能実習と特定技能1号資格の割合は3.9%増加しています。

出身別・在留資格別在留外国人の推移(各年4月時点)
(上段:出身別在留外国人の推移、下段:在留資格別在留外国人の推移)



	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
定住者	1,373	1,505	1,530	1,560	1,530
永住者	1,195	1,210	1,237	1,303	1,339
技能実習1号	395	437	139	1	515
技能実習2号	479	613	801	529	163
技能実習3号	18	79	130	178	202
特定技能1号	0	47	120	224	408
技術・人文知識・国際業務	85	116	155	171	224
日本人の配偶者等	240	243	238	224	219
その他	384	379	463	523	494
合計	4,169	4,629	4,813	4,713	5,094

出典:焼津市集計データ

④ 焼津市における自然増減及び社会増減

出生数は 2009 年度をピークに減少しており、2010 年度以降は自然減の状態が続いています。

社会増減は 2018 年から増加が続いており、2021 年には減少しましたが 2022 年には反転し増加となっています。

転入者数は 2021 年を除き増加傾向にあり、2022 年は直近 10 年で最も多く 4,643 人と 2021 年比で 745 人増加(増加率 19.1%)しました。

転出者数は 2012 年度をピークに減少傾向が続いていますが、2022 年は 4,312 人と 2021 年比で 34 人増加(増加率 0.8%)しました。

焼津市の自然増減・社会増減

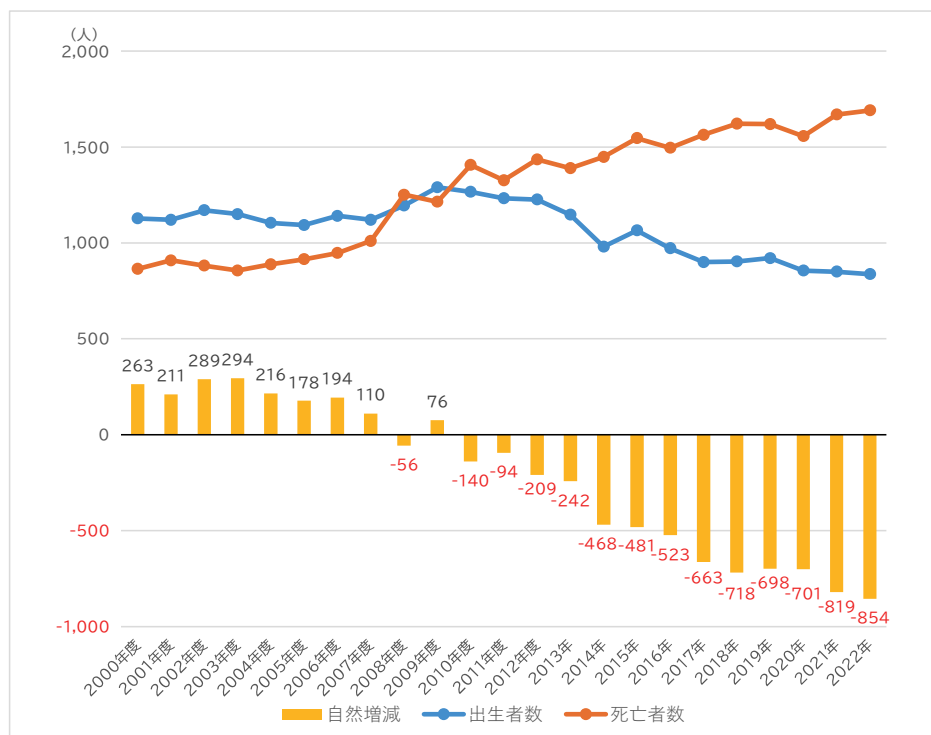
	自然増減			社会増減			人口増減
	出生者数	死亡者数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減	
2000年度	1,127	864	263	3,965	3,782	183	446
2001年度	1,120	909	211	4,279	4,008	271	482
2002年度	1,170	881	289	4,062	3,862	200	489
2003年度	1,150	856	294	4,030	4,048	-18	276
2004年度	1,104	888	216	3,792	3,864	-72	144
2005年度	1,093	915	178	3,815	4,002	-187	-9
2006年度	1,141	947	194	3,815	4,139	-324	-130
2007年度	1,120	1,010	110	3,885	3,654	231	341
2008年度	1,195	1,251	-56	4,321	4,517	-196	-252
2009年度	1,290	1,214	76	4,034	4,026	8	84
2010年度	1,266	1,406	-140	3,961	3,817	144	4
2011年度	1,232	1,326	-94	3,521	4,157	-636	-730
2012年度	1,226	1,435	-209	4,031	5,097	-1,066	-1,275
2013年	1,147	1,389	-242	4,202	5,095	-893	-1,135
2014年	980	1,448	-468	4,054	4,541	-487	-955
2015年	1,065	1,546	-481	4,134	4,677	-543	-1,024
2016年	972	1,495	-523	4,277	4,456	-179	-702
2017年	900	1,563	-663	4,171	4,355	-184	-847
2018年	903	1,621	-718	4,400	4,312	88	-630
2019年	921	1,619	-698	4,638	4,383	255	-443
2020年	855	1,556	-701	4,271	4,074	197	-504
2021年	850	1,669	-819	3,898	4,278	-380	-1,199
2022年	837	1,691	-854	4,643	4,312	331	-523

※2012 年度以降は住民基本台帳法の改正により外国人住民も対象に含まれる

※2013 年以降は調査期日が年単位(1 月 1 日～12 月 31 日)に変更

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、焼津市「統計やいづ」

自然増減の推移

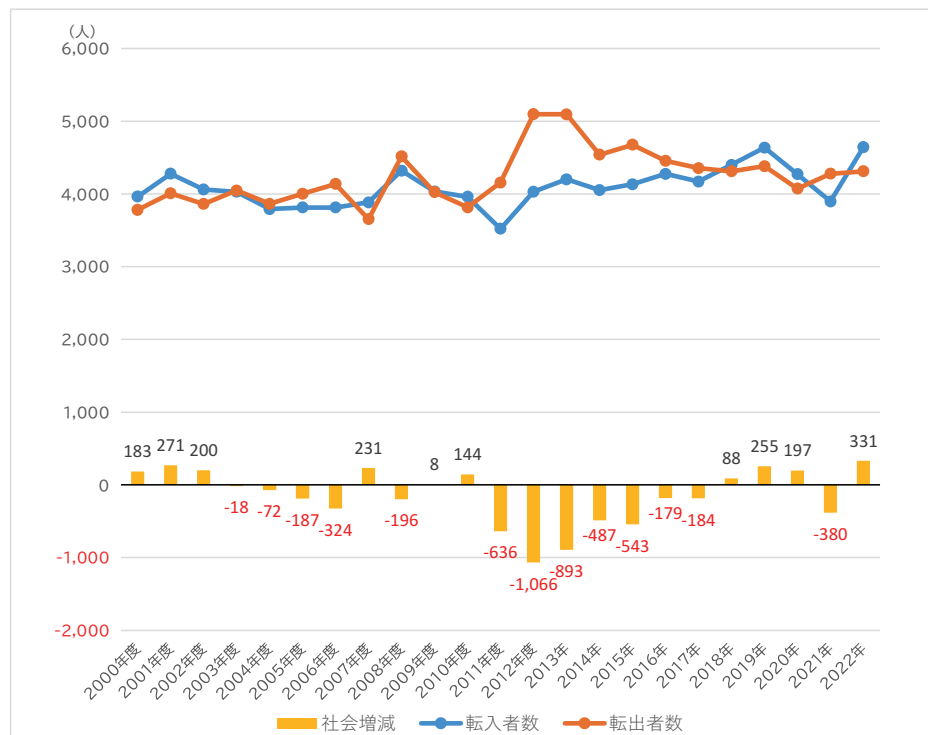


※2012 年度以降は住民基本台帳法の改正により外国人住民も対象に含まれる

※2013 年以降は調査期日が年単位(1 月 1 日～12 月 31 日)に変更

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、焼津市「統計やいづ」

社会増減の推移



※2012 年度以降は住民基本台帳法の改正により外国人住民も対象に含まれる

※2013 年以降は調査期日が年単位(1 月 1 日～12 月 31 日)に変更

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、焼津市「統計やいづ」

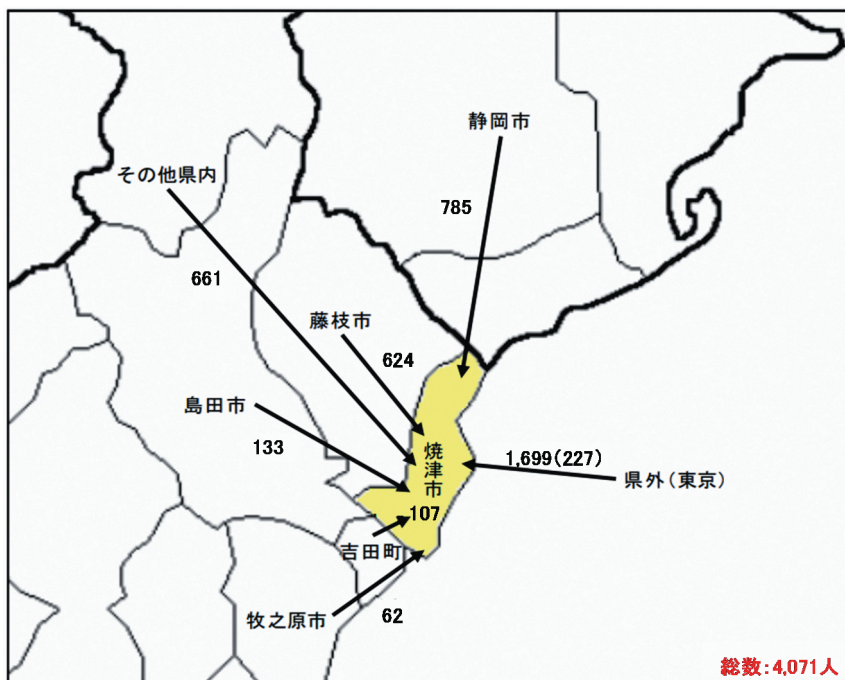
⑤ 転入・転出状況

近隣市で社会移動が多い自治体は静岡市と藤枝市です。

2022 年は焼津市への転入者数が転出者数を上回る自治体がほとんどですが、島田市は転出者数が 66 人上回っています。

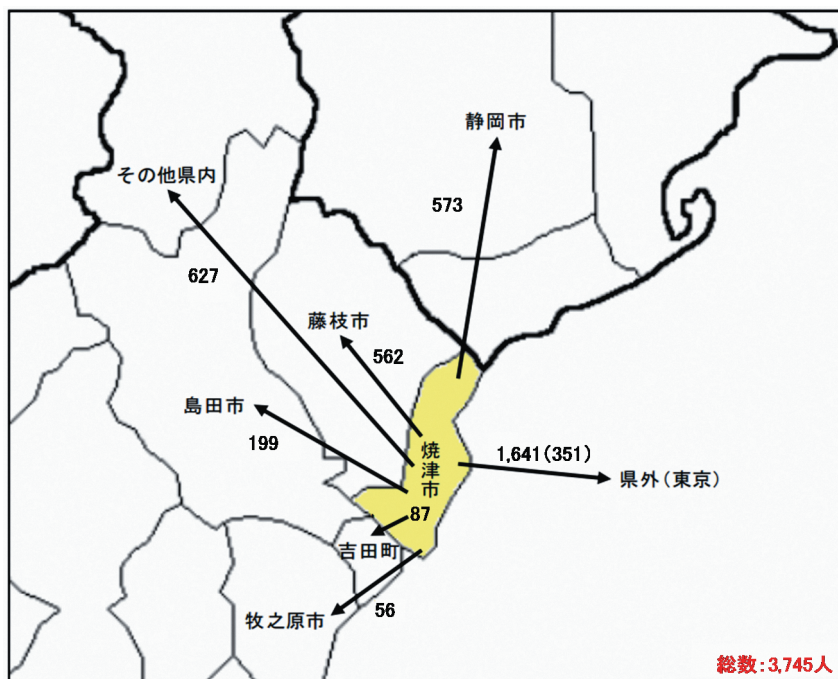
県外は転入者数が転出者数を上回っていますが、東京都は転出者数が 124 人上回っています。

焼津市への転入状況(2022 年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

焼津市からの転出状況(2022 年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

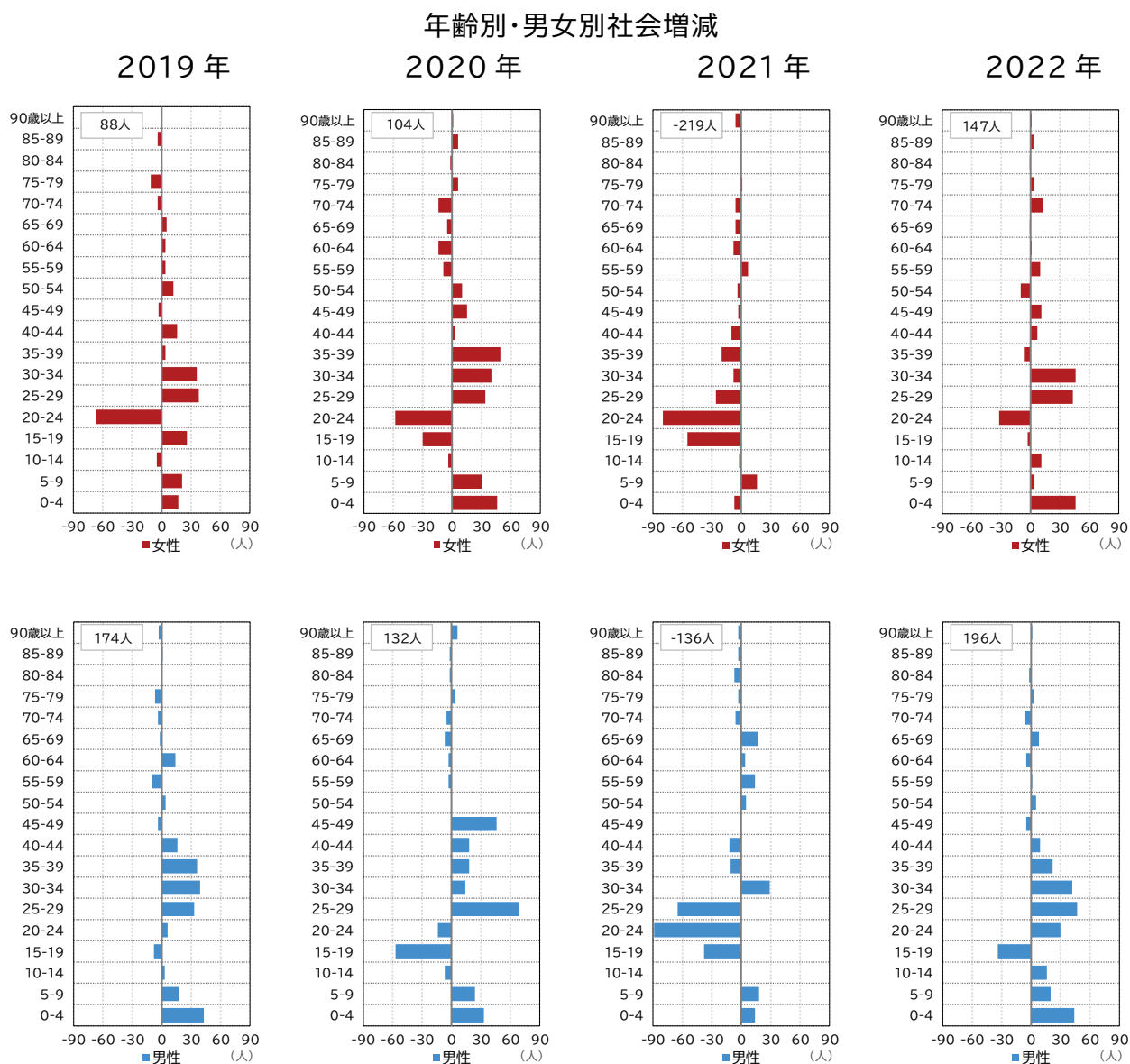
⑥ 年齢別・性別の純移動数

男女ともに0～4歳階級は転入超過の傾向にあります。

15～24歳階級は転出超過となり25～29歳階級で転入超過に転じる傾向にあります。

男性は2019年を除き転出超過のピークが15～19歳階級または、20～24歳階級です。

女性は過去4年間すべての年において転出超過のピークが20～24歳階級です。



出典：焼津市集計データ

(2) 出生・子育てに関する動向

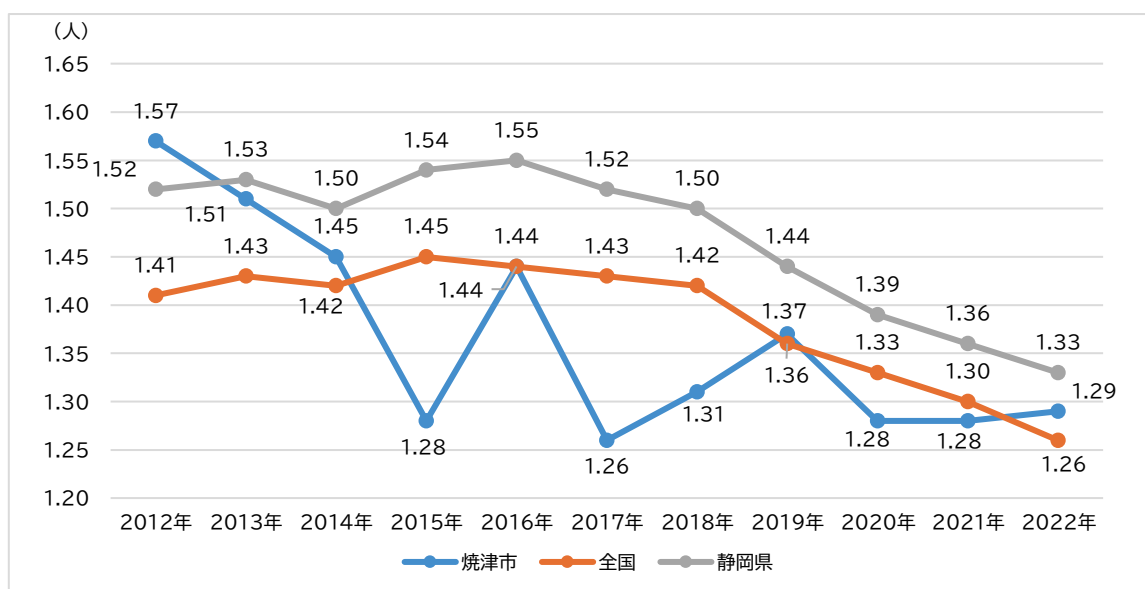
① 合計特殊出生率

2022 年の合計特殊出生率は 1.29 人で、2013 年以降静岡県平均を下回っています。

合計特殊出生率の5年平均は近年減少傾向でしたが、2022 年は前年をわずかに上回っています。

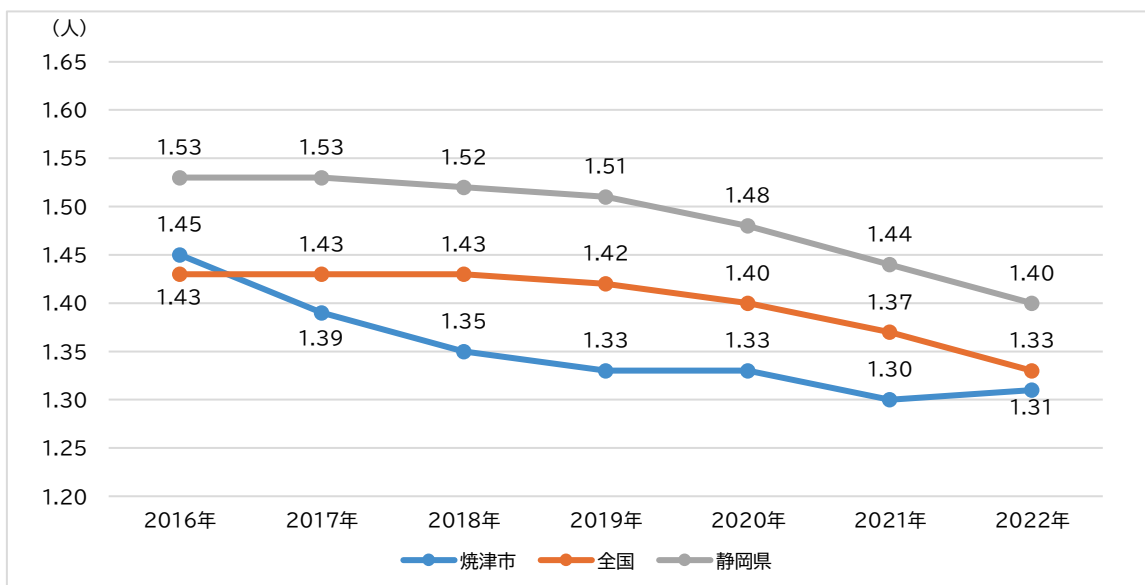
※合計特殊出生率とは、女性が出産可能な年齢を 15～49 歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子供の数の平均を求めたものを言い、自然増減の要因となるデータです。

合計特殊出生率の推移(単年)



出典：厚生労働省「人口動態調査」、焼津市「統計やいづ」

合計特殊出生率の推移(5年平均)

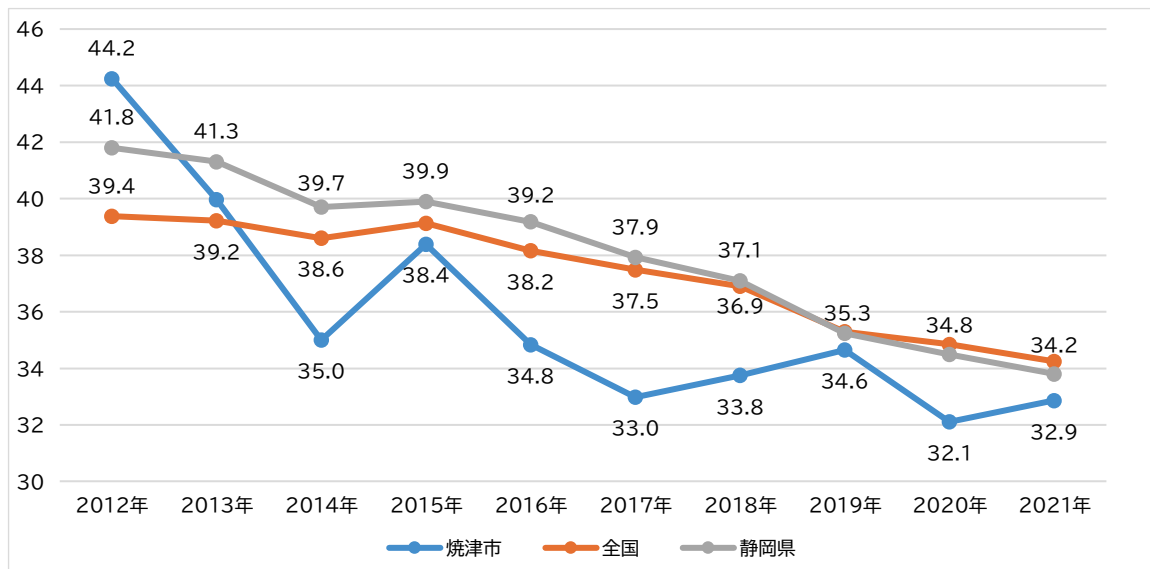


出典：厚生労働省「人口動態調査」、焼津市「統計やいづ」

② 出生率

2021年の15～49歳女性1,000人当たり出生率は32.9です。
直近10年で最も高かった2012年と比較すると、25.6%減少しています。

15～49歳女性1,000人当たり出生率



	焼津市	全国	静岡県
2012年	44.2	39.4	41.8
2013年	40.0	39.2	41.3
2014年	35.0	38.6	39.7
2015年	38.4	39.1	39.9
2016年	34.8	38.2	39.2
2017年	33.0	37.5	37.9
2018年	33.8	36.9	37.1
2019年	34.6	35.3	35.2
2020年	32.1	34.8	34.5
2021年	32.9	34.2	33.8

出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口」

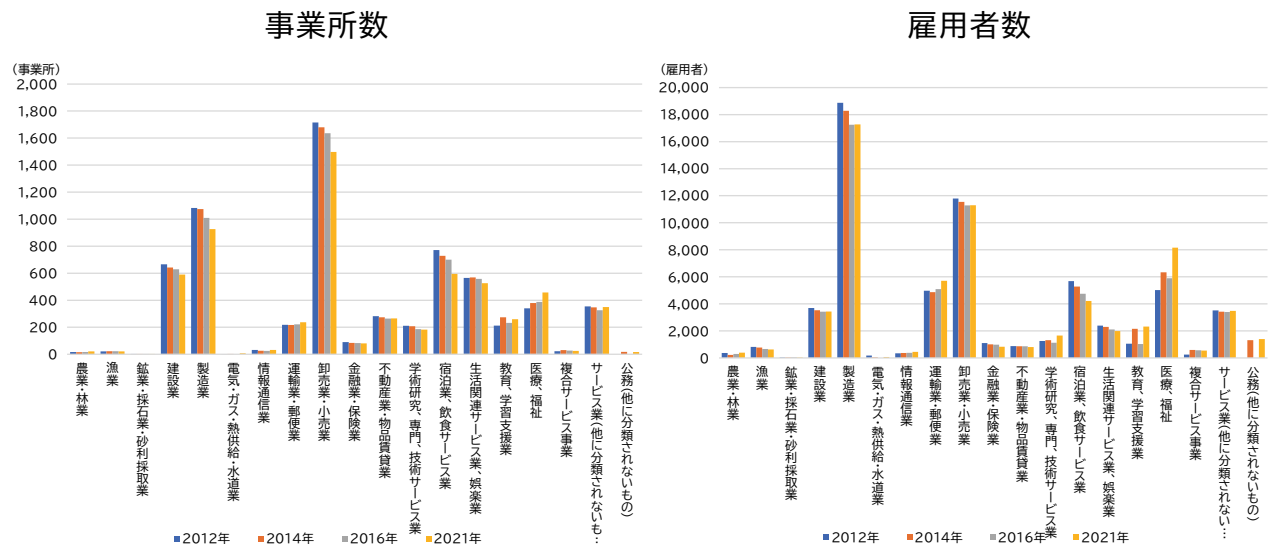
(3) 産業の動向

① 産業別事業所数・雇用者数

事業所数は 2016 年から 2021 年にかけて 234 事業所減少しており、減少数が最も大きいのは「卸売業・小売業」で 138 事業所、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で 105 事業所減少しています。

雇用者数は 2016 年から 2021 年にかけて 5,538 人増加しており、「医療、福祉」で 2,272 人、「教育、学習支援業」で 1,289 人増加しています。

産業別事業所数・雇用者数の推移



	事業所数				雇用者数			
	2012年	2014年	2016年	2021年	2012年	2014年	2016年	2021年
農業・林業	17	15	17	21	363	225	292	389
漁業	22	24	23	21	812	757	653	616
鉱業・採石業・砂利採取業	3	3	3	3	30	29	48	30
建設業	666	642	629	591	3,688	3,533	3,418	3,437
製造業	1,082	1,075	1,009	926	18,866	18,286	17,252	17,275
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	-	7	171	46	-	56
情報通信業	32	27	25	32	346	365	381	450
運輸業・郵便業	218	217	221	238	4,961	4,865	5,099	5,705
卸売業・小売業	1,716	1,680	1,635	1,497	11,792	11,538	11,279	11,302
金融業・保険業	91	84	83	81	1,096	994	977	832
不動産業・物品賃貸業	282	273	264	266	880	854	852	796
学術研究・専門・技術サービス業	210	208	186	182	1,242	1,310	1,130	1,650
宿泊業・飲食サービス業	771	728	700	595	5,686	5,286	4,745	4,214
生活関連サービス業・娯楽業	566	569	558	526	2,394	2,299	2,104	1,978
教育・学習支援業	212	273	232	259	1,039	2,148	1,026	2,315
医療・福祉	341	380	388	457	5,015	6,329	5,887	8,159
複合サービス事業	23	31	28	25	241	585	567	550
サービス業(他に分類されないもの)	354	347	327	350	3,511	3,422	3,386	3,483
公務(他に分類されないもの)	-	18	-	17	-	1,308	-	1,397
合計	6,608	6,597	6,328	6,094	62,133	64,179	59,096	64,634

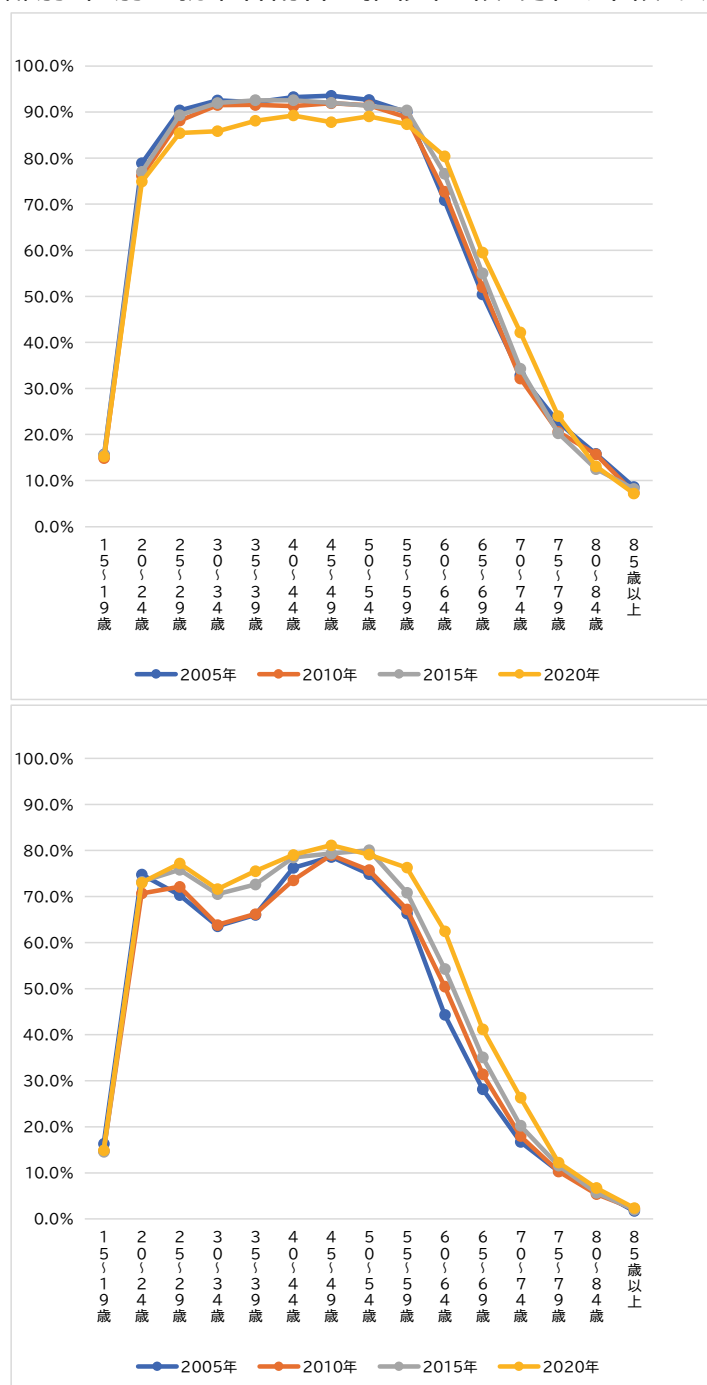
出典:焼津市「統計やいづ」、総務省「経済センサス」

② 年齢別・性別の就業者割合

男性の20～59歳就業者割合は減少傾向にあります。2005年比で2020年の30～34歳男性の就業者割合は6.7%減少しています。60～79歳の就業者割合は増加しており、同比で70～74歳男性の就業者割合は9.3%増加しています。

女性では30代の就業者割合が低下するM字カーブを描いていますが、近年M字の谷が浅くなっています。2005年比で2020年の30～34歳女性の就業者割合は8.1%増加しています。60～79歳までの就業者割合は増加しており、同比で60～64歳女性の就業者割合は18.2%増加しています。

年齢別・性別の就業者割合の推移(上段:男性、下段:女性)



出典:総務省「国勢調査」

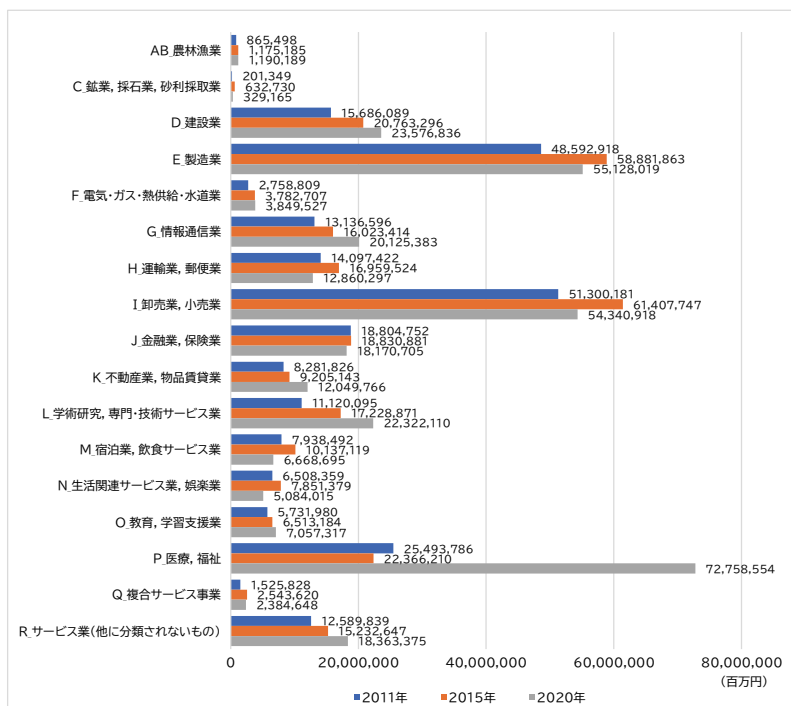
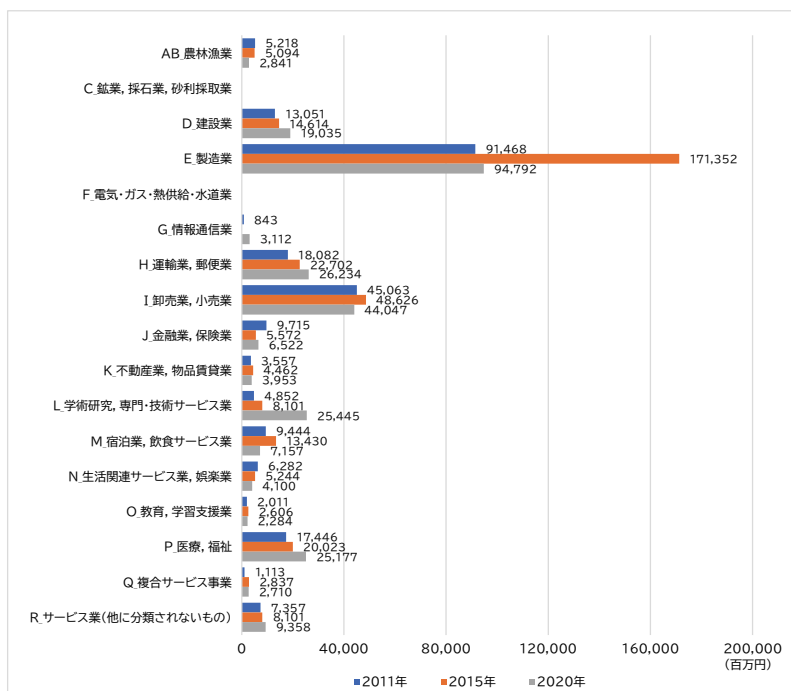
③ 市内の産業別付加価値額の推移

焼津市内で付加価値額が最も高く、利益を上げている業種は製造業で、2020 年は 94,792 百万円でした。

2020 年には農林漁業、製造業、宿泊業、飲食サービス業で 2015 年比約 40%減少しています。一方で学術研究,専門・技術サービス業は 314.1%、建設業、医療、福祉は約 30%増加しています。

市全体の付加価値額総額は、2020 年は 2015 年比で 16.8%減少ですが、全国では 16.1%増加しています。

産業別付加価値額の推移(上段:市内、下段:全国)



出典:総務省「経済センサス」

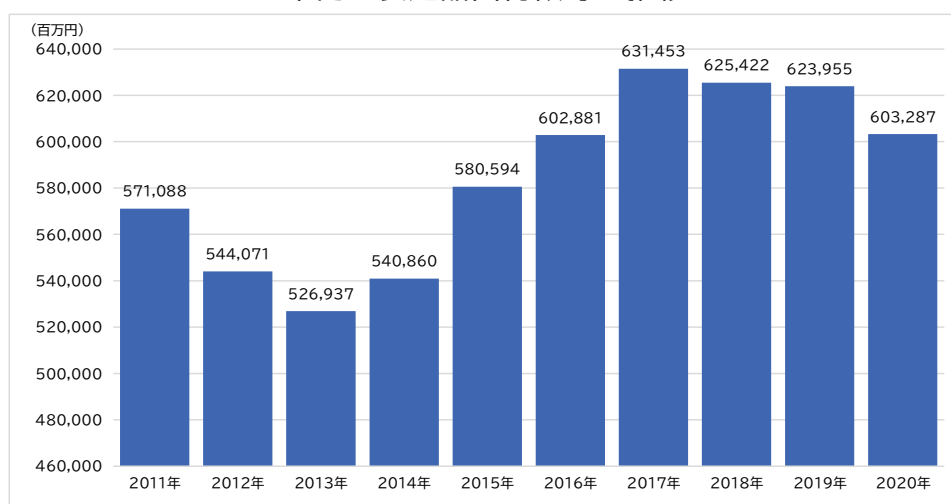
④ 製造品出荷額等の推移

2020年の製造品出荷額は603,287百万円です。

2011年から2013年は減少しましたが、2014年から増加傾向に転じ2017年は631,453百万円でした。

2018年以降は減少しており、2020年はピークの2017年から28,166百万円減少しています。

市内の製造品出荷額等の推移



出典:総務省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」

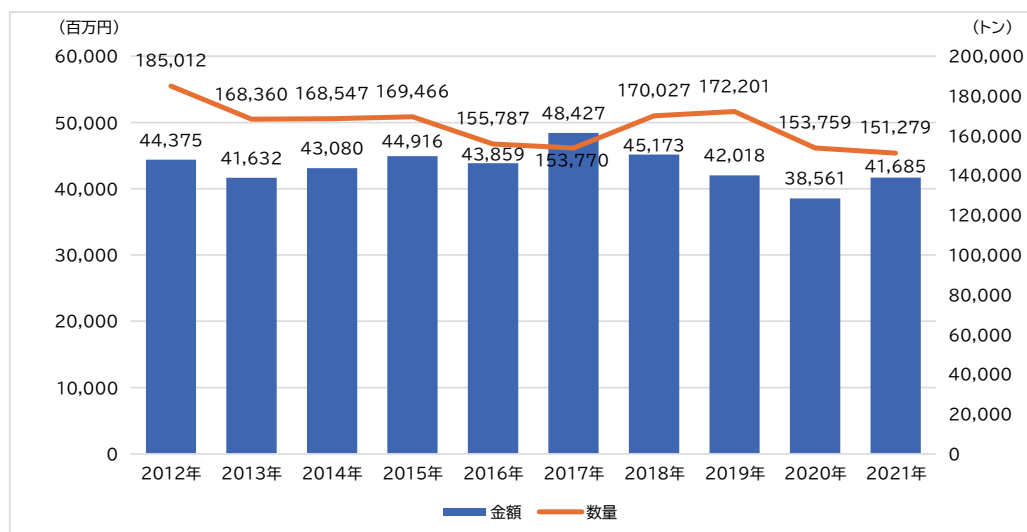
⑤ 水揚高の推移

2021年の水揚高(金額)は41,685万円、水揚高(数量)は151,279トンです。

水揚高(金額)は2017年の48,427万円をピークに減少傾向にあります。

水揚高(数量)は2012年から2017年にかけて減少し2018年には増加傾向に転じましたが、2020年からは減少しています。

水揚高の推移



出典:焼津市「統計やいづ」

(4) 観光の動向

① 観光交流客数の推移

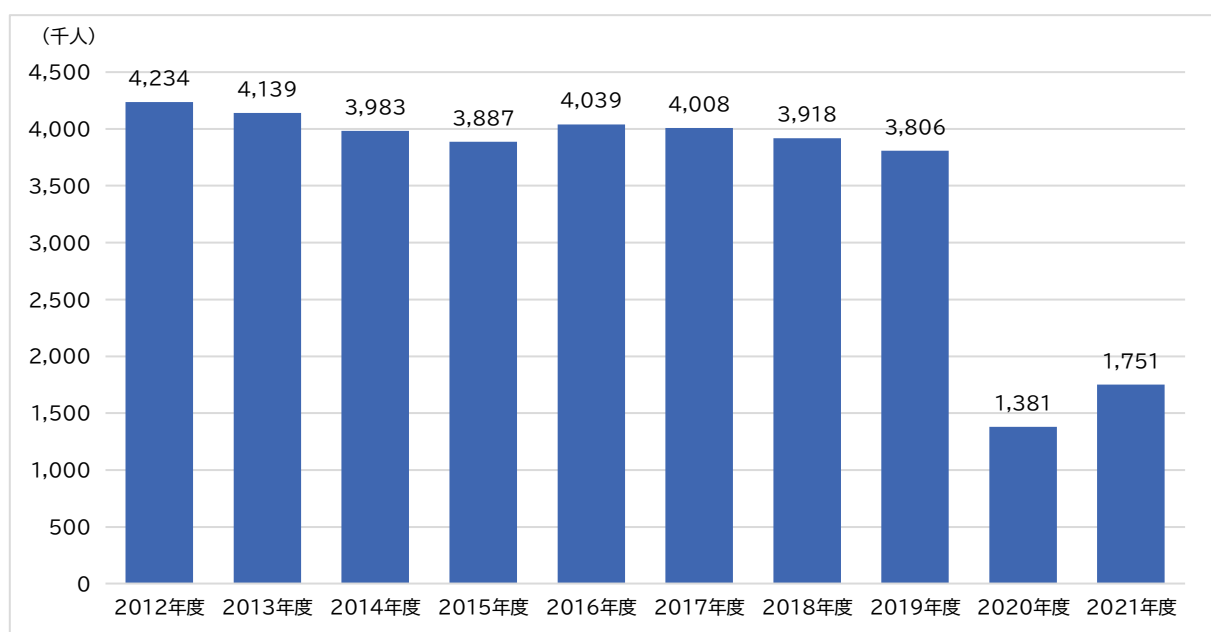
2021年度の観光交流客数は175.1万人と2020年度から37万人増加しました。

観光交流客数は減少傾向にあり、2019年度は2012年度比で10.0%減少しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少しましたが、2021度に回復傾向にあります。

静岡県全体に比べ回復率が低くなっています。2021年度の対2019年度回復率は、静岡県全体65.3%に対し、焼津市は46.0%にとどまっています。

観光交流客数の推移(上段:焼津市の推移、下段:静岡県の推移)



	焼津市	静岡県
2012年度	4,234	138,081
2013年度	4,139	144,968
2014年度	3,983	147,935
2015年度	3,887	149,342
2016年度	4,039	152,941
2017年度	4,008	156,482
2018年度	3,918	153,416
2019年度	3,806	147,163
2020年度	1,381	83,483
2021年度	1,751	96,060
回復率 (2021-2019)	46.0%	65.3%

出典:静岡県「統計センターしずおか」

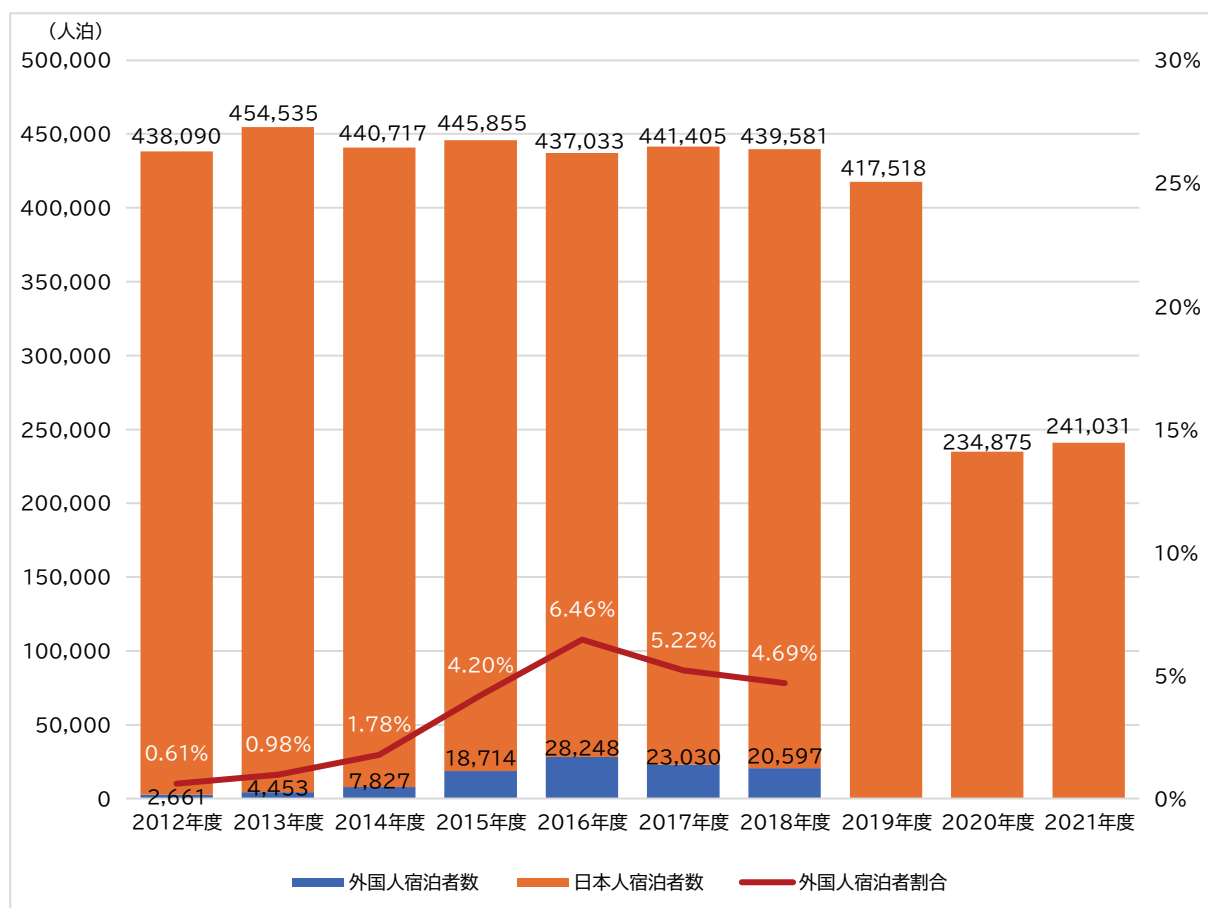
② 延べ宿泊者数の推移

2021年度の宿泊者数は24.1万人と2020年度から6.2千人増加しました。

観光交流客数は減少傾向にあるのに対し、宿泊者数はほぼ横ばいで推移しています。2018年度は2012年度比で0.3%増加しています。

2021年度の宿泊者数の回復率は観光交流客数同様に低くなっています。2021年度の対2019年度回復率は、静岡県66.8%に対し、焼津市は57.7%にとどまっています。

延べ宿泊者数の推移(上段:焼津市の推移、下段:静岡県の推移)



※2019年以降 焼津市の宿泊者の内訳(日本人・外国人)が公開されていないため未記載

	焼津市	静岡県
2012年度	438,090	17,902,961
2013年度	454,535	18,219,768
2014年度	440,717	18,809,805
2015年度	445,855	19,876,268
2016年度	437,033	19,432,624
2017年度	441,405	19,804,752
2018年度	439,581	19,968,305
2019年度	417,518	19,604,800
2020年度	234,875	10,829,936
2021年度	241,031	13,094,788
回復率 (2021-2019)	57.7%	66.8%

出典:静岡県「統計センターしずおか」、国土交通省「宿泊旅行統計」

2. 人口動向が将来に与える影響

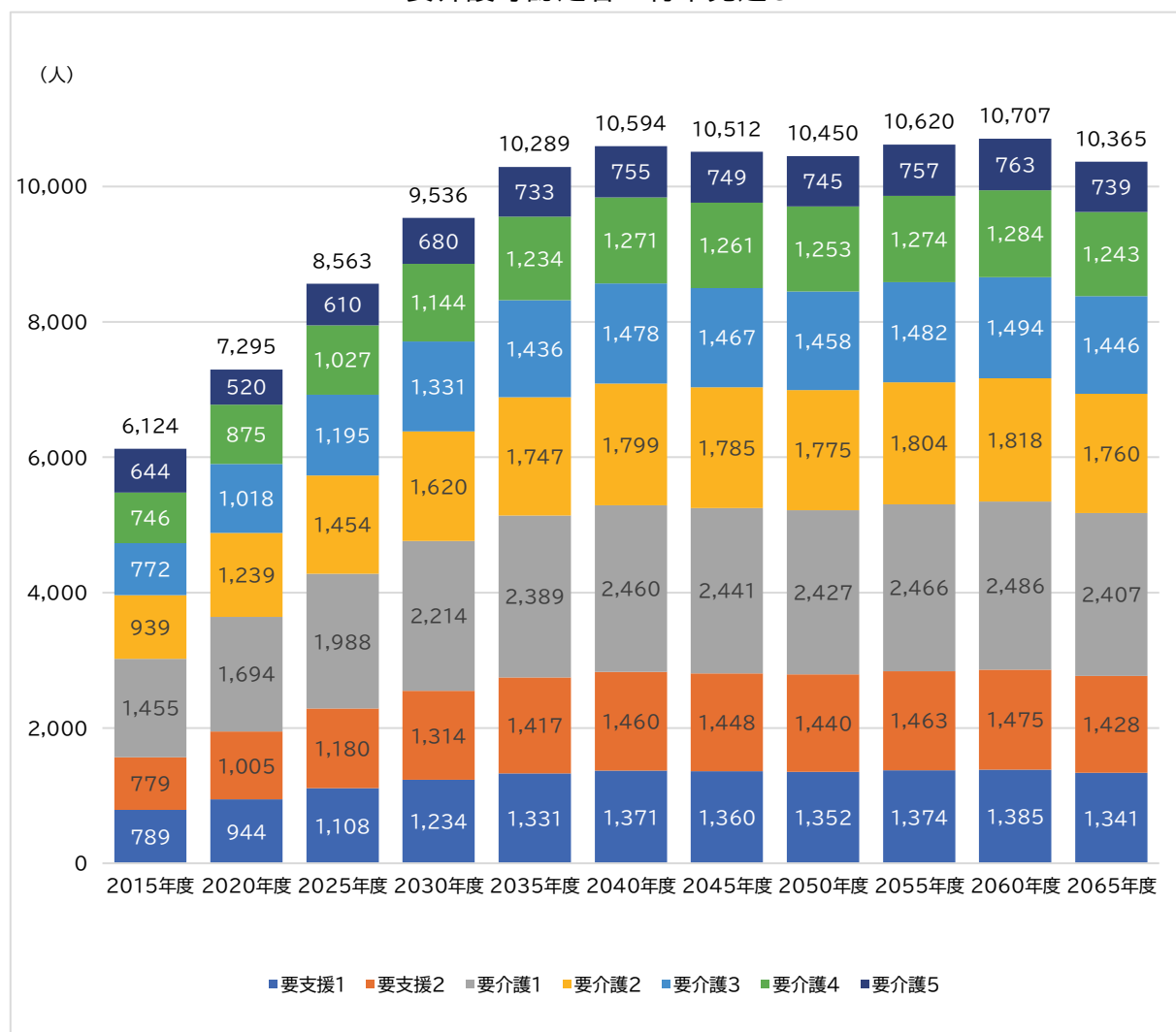
(1) 介護、医療への影響

① 要介護等認定者の将来見通し

要介護等認定者数は 2060 年度に 10,707 人となりピークを迎え、2065 年度には 10,365 人になる見込みです。

要介護等認定者数は、2020 年度比で 2040 年度には 3,299 人増加し、増加率は 45.2% になる見込みです。2050 年度には、10 人に 1 人が要介護認定者となる見込みです。

要介護等認定者の将来見通し



推計方法：性別・年齢階級別の認定率、認定者に占める受給者割合が現状（令和3年度介護給付費等実態調査時）のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に総数を推計。要介護及び要支援状態区分は 2020 年度の焼津市における比率が変わらないとして、総数から機械的に推計。

出典：厚生労働省「令和3年度 介護給付費等実態調査の概況」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、焼津市「統計やいづ」

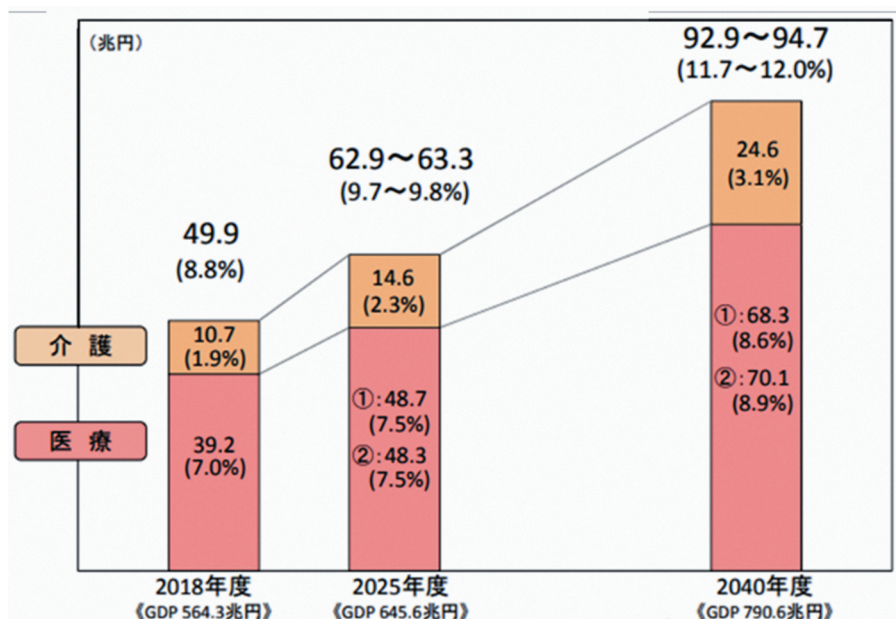
② 医療・介護給付費の見通し

全国の医療・介護給付費は、2040 年度には 94.7 兆円になる見込みです。

介護給付費は、2018 年度比で 2025 年度には 3.9 兆円増加(増加率 36.5%)し、2065 年度には 13.9 兆円増加(増加率 129.9%)する見込みです。

医療給付費は、2018 年度比で 2025 年度には 9.1 兆円増加(増加率 23.2%)し、2065 年度には 30.9 兆円増加(増加率 78.8%)する見込みです。

医療・介護給付費の見通し(現状投影)



出典:厚生労働省「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)
(内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成 30 年 5 月 21 日)」

(2) 子育て、教育への影響

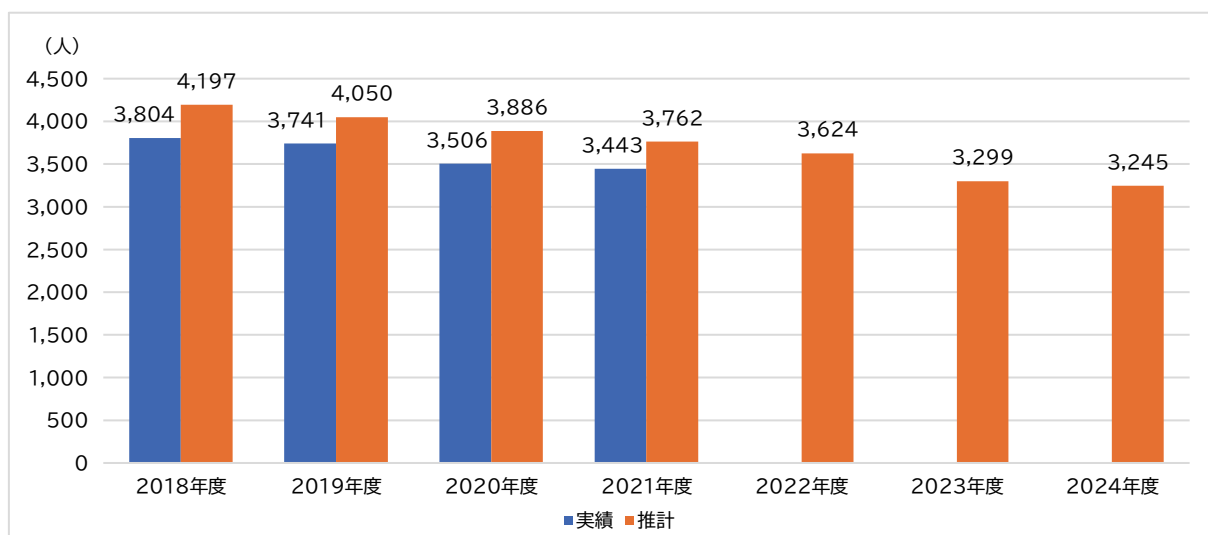
① 保育需要の見込み

保育需要は 2024 年度には 3,245 人になる見込みです。

2021 年度実績比で 2024 年度には 198 人減少(減少率 5.8%)する見込みです。

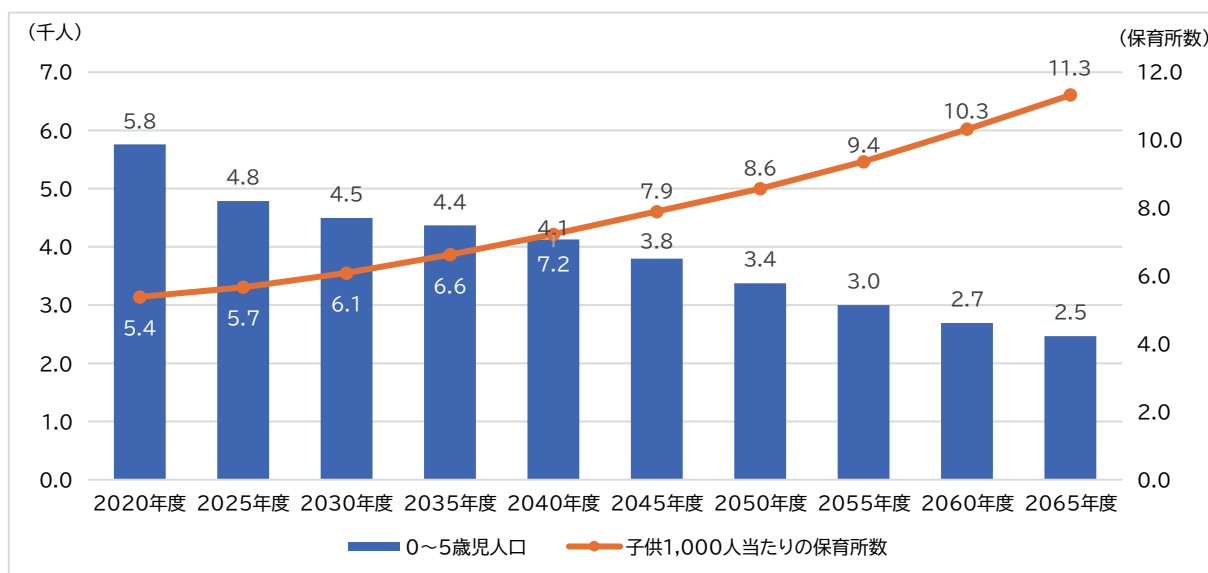
0～5歳児人口 1,000 人あたり保育所数は、2065 年度には 2020 年度の約2倍となる見込みです。保育需要の減少を見据え保育所の統廃合や規模の見直しが必要になります。

保育需要の見込み



出典:焼津市「焼津市子ども・子育て支援事業計画」

0～5歳児人口 1,000 人あたり保育所数の将来見通し



推計方法:保育所数自体は令和元年度以降変動がないため、今後も増減はないものと仮定。子供は保育所に入所可能な0～5歳児に限定。人口推計は5歳階級別のため、5歳児人口は5～9歳の人口から機械的に推計。

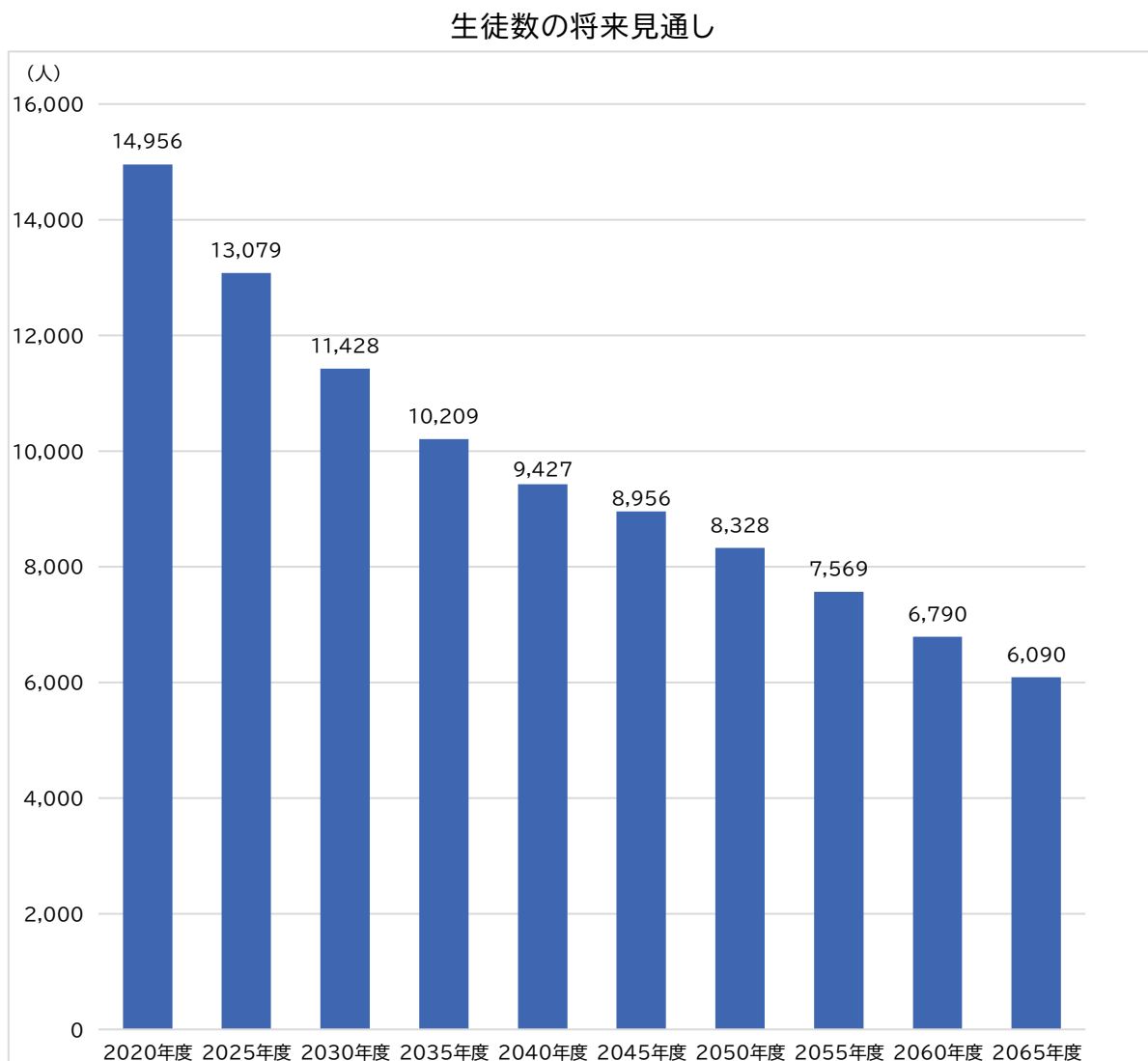
出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
焼津市「焼津市子ども・子育て支援事業計画」「統計やいづ」

② 生徒数の将来見通し

生徒数(幼稚園・小学校・中学校・高等学校の在籍者)は、2045年度には8,956人、2065年度には6,090人になる見込みです。

2020年度比で2045年度には6,000人減少(減少率40.1%)し、2065年度には8,866人減少(減少率59.3%)する見込みです。

生徒数の減少を見据えた効率的な学校経営が必要になります。



※生徒数:幼稚園・小学校・中学校・高等学校の在籍者数

推計方法:生徒数は0～19歳の将来推計人口と同様に推移すると仮定し、2015年度の生徒数から機械的に生徒数を推計。

出典:焼津市「統計やいづ」

(3) 都市への影響

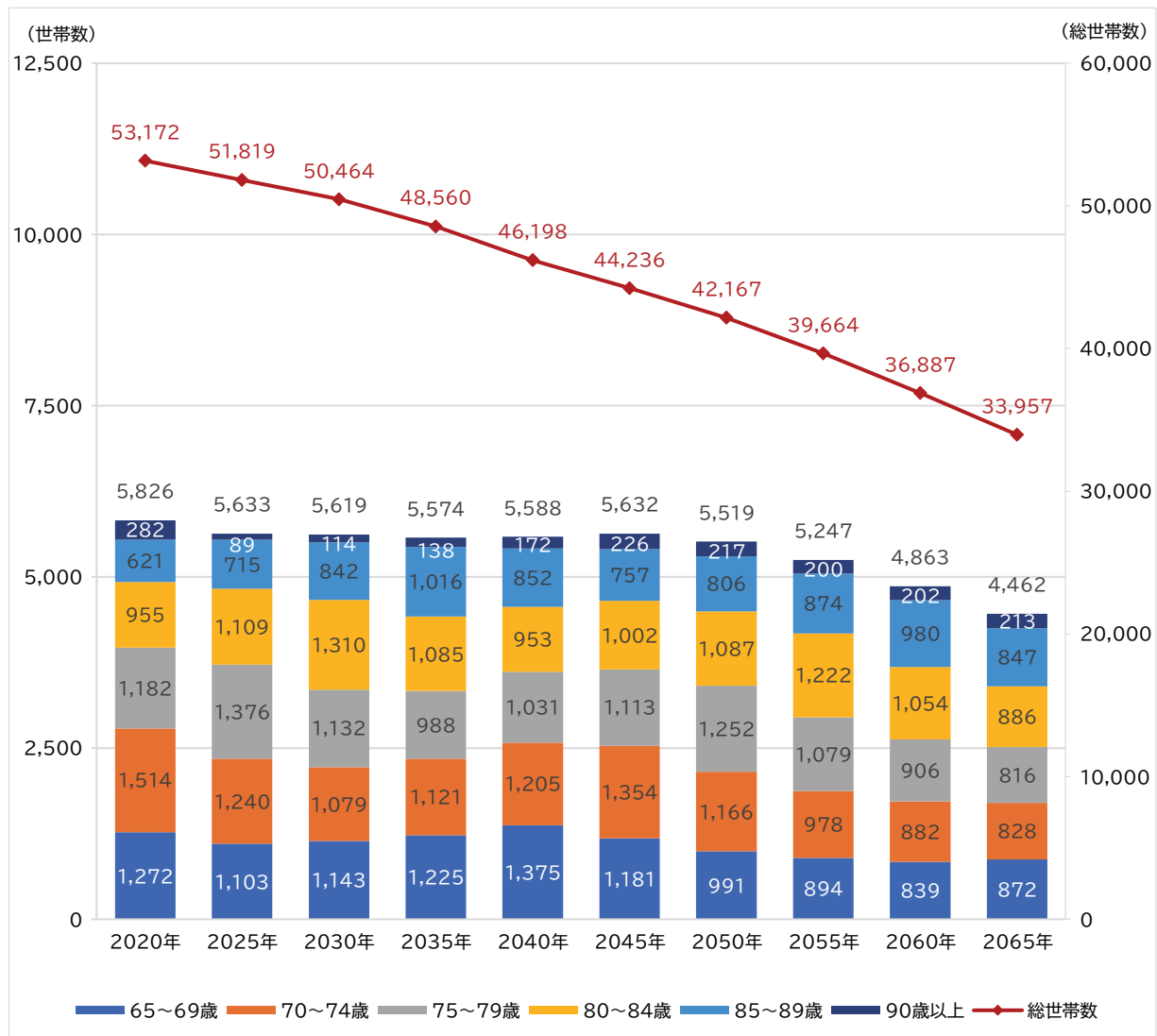
① 高齢単身世帯数及び総世帯数の将来見通し

高齢者単身世帯数は2045年には5,632世帯となり、2065年には4,462世帯になる見込みです。

総世帯数は2020年比で2065年には19,215世帯減少(減少率36.1%)する一方、高齢単身世帯数は同比1,364世帯減少(減少率23.4%)にとどまります。

総世帯に占める高齢単身世帯の割合が大きくなる見込みです。

高齢単身世帯数及び総世帯数の将来見通し



推計方法:世帯数は、人口に占める世帯主数の割合が現状(2020 年国勢調査)のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に推計。

出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

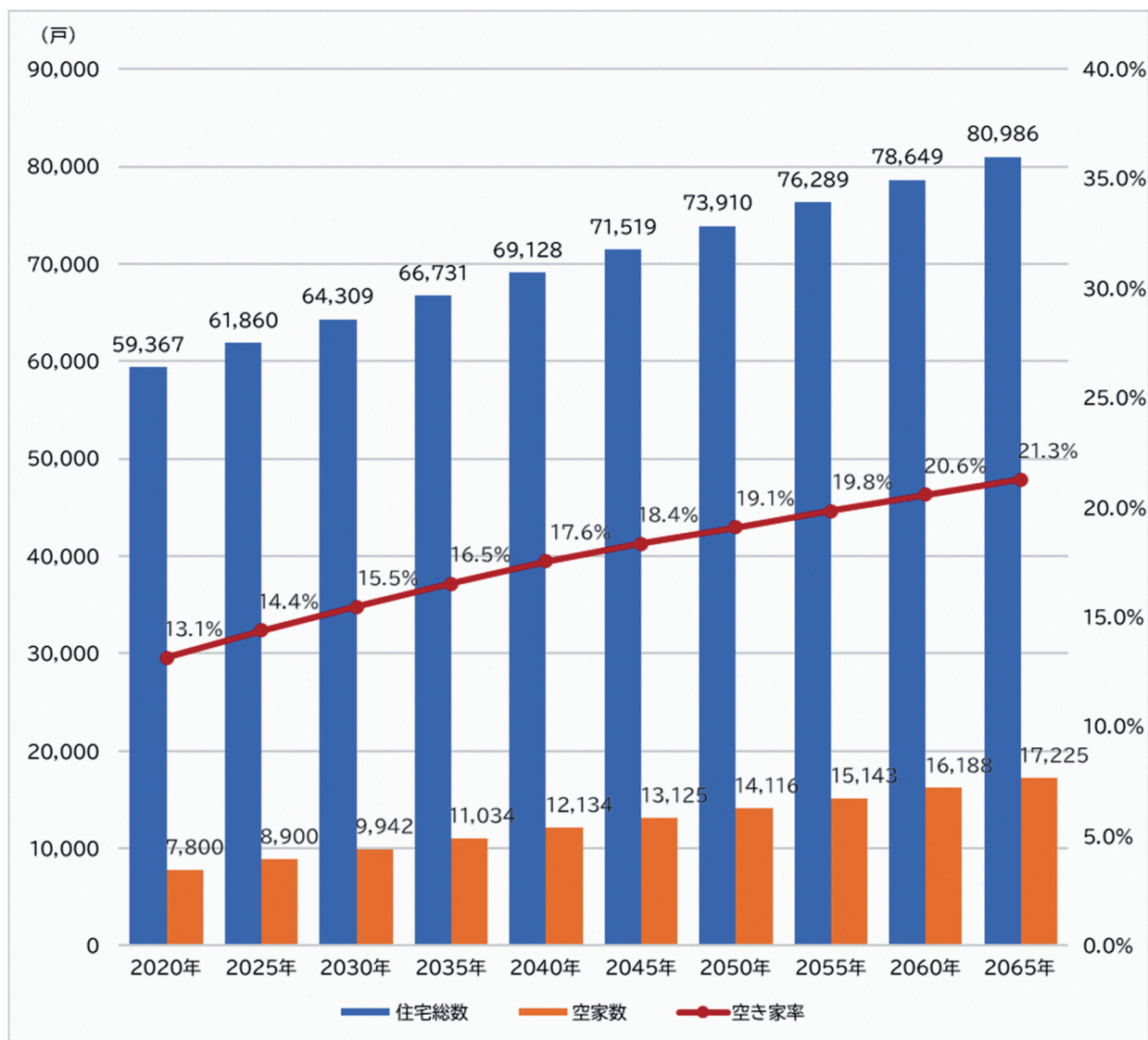
② 空家数の将来見通し

空家数は2065年には17,225戸になる見込みです。

2020年比で2045年には5,325戸増加(増加率68.3%)し、2065年には9,425戸増加(増加率120.8%)する見込みです。

空家率は増加傾向にあり、2020年には13.1%だった空家率が、2045年には18.4%、2065年には21.3%になる見込みです。

空家数の将来見通し



推計方法:住宅総数は、2013年から2018年平均の増加戸数が今後15歳以上人口の推移と同様に推移すると仮定し機械的に推計。空家数は年齢別・男女別の高齢単身者世帯数の将来見通しから年齢別・男女別の死亡率を乗じることにより推計。

出典:総務省「住宅・土地統計調査」

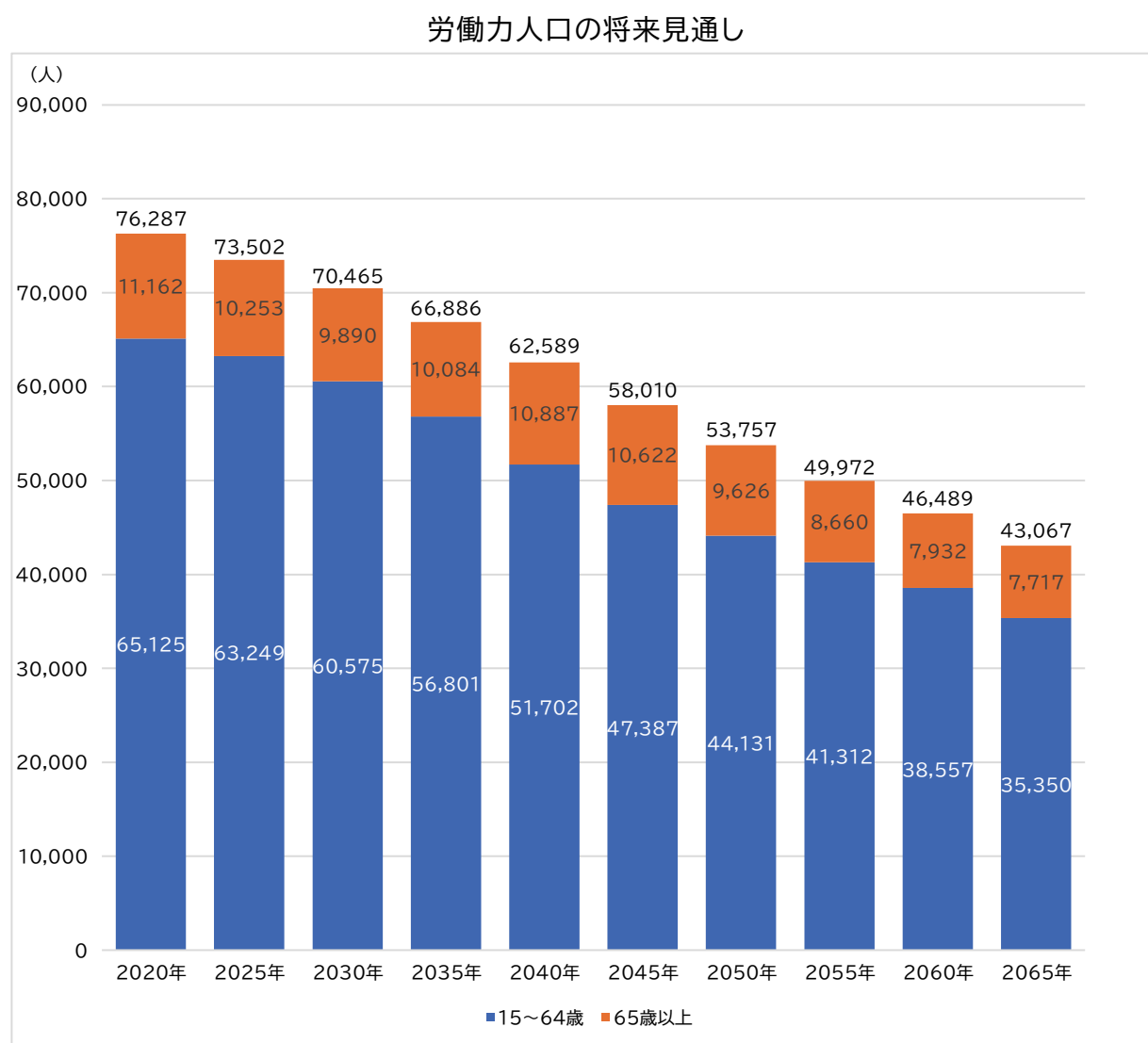
(4) 経済への影響

① 労働力人口の将来見通し

労働力人口は 2045 年には 58,010 人、2065 年には 43,067 人になる見込みです。

2020 年比で 2045 年には 17,738 人減少(減少率 27.2%)し、2065 年には 29,775 人減少(減少率 45.7%)する見込みです。

65 歳以上の労働人口は 2020 年の 11,162 人をピークに減少し、2065 年には 2020 年比で 3,445 人減少(減少率 30.9%)する見込みです。



※労働力人口:15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

推計方法:性別・年齢階級別の労働力人口の比率が現状(2020 年国勢調査時)のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に総数を推計。

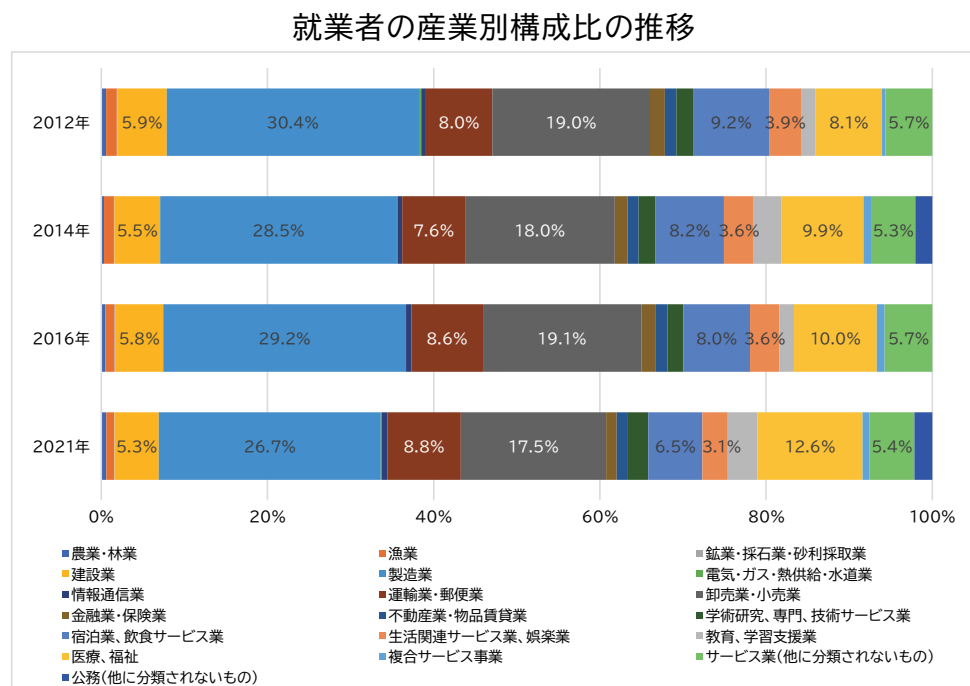
出典:総務省「国勢調査」

② 就業者の産業別構成比の推移

就業者割合が最も多いのは製造業、次いで卸売業・小売業になっており、2012年から2021年までこの2つの産業が全体の約5割を占めています。

製造業、卸売業・小売業ともに就業者割合は近年減少しており、2021年においては2012年比で製造業は3.6%減少、卸売業・小売業は1.5%減少しています。

「産業構造別就業者数の将来見通し」によると、2030年に全体の就業者数は減少しますが、医療・福祉の就業者数が増加する見込みとなっており、業務の効率化と、需要に応じた就業者の確保が必要となります。



出典:焼津市「統計やいづ」、総務省「経済センサス」

産業構造別就業者数の将来見通し

	2014年時点の 就業者数	2030年時点の就業者数	
		経済成長と労働参加が 適切に進まないケース	経済成長と労働参加が 適切に進むケース
農林水産業	230	▲ 54	▲ 14
鉱業・建設業	505	▲ 89	▲ 81
製造業	1004	▲ 130	▲ 18
電気・ガス・水道・熱供給	29	▲ 3	▲ 1
情報通信業	206	+14	+36
運輸業	317	▲ 39	▲ 15
卸売・小売業	1100	▲ 253	▲ 144
金融保険・不動産業	234	▲ 57	▲ 28
飲食店・宿泊業	328	▲ 95	▲ 28
医療・福祉	747	+163	+215
教育・学習支援	298	▲ 77	▲ 61
生活関連サービス	162	▲ 44	▲ 7
その他の事業サービス	360	▲ 51	▲ 18
その他のサービス	449	▲ 7	+21
公務・複合サービス・分類不能の産業	382	▲ 69	▲ 38
産業計	6351	▲ 790	▲ 182

(備考) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」により作成。

出典:厚生労働省「平成30年度第1回雇用政策研究会資料」

